

平成 29 年 5 月 11 日

各 位

会 社 名 東 洋 建 設 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 武 澤 恭 司
(コード番号 1890 東証一部)
問 合 せ 先 経 営 管 理 本 部 経 営 企 画 部 長 吉 川 光 洋
T E L (0 3) 6 3 6 1 - 5 4 6 1

中期経営計画の策定について

当社は、2017 年度を初年度とする『中期経営計画 (2017 年度～2019 年度)』を策定いたしましたので、お知らせします。

当社は、2014 年 5 月に 2016 年度を最終年度とする中期経営計画を策定し、「経営基盤の強化と新たなステージへの挑戦によって、更なる企業価値の向上を目指す」という基本方針のもと、役職員一丸となって計画の達成に取り組んでまいりました。

この期間の我が国経済は、円安株高傾向が期間途中で一服し、個人消費の低迷や新興国経済の減速懸念をはじめとする世界情勢の影響などにより景気動向は概ね横ばい傾向で経過しましたが、建設業界におきましては、公共インフラ整備、民間設備投資ともに底堅く継続したことから、建設投資は概ね堅調に推移いたしました。

このような環境の中、前中期経営計画期間中は基本方針に沿った事業展開を進め、外部環境の好転も加わり、収益面では 3 ヶ年として計画を上回ることができました。また、3 ヶ年の取り組みにより、国内土木・建築事業の収益力が大きく伸びたことから、今後の事業展開に向けた経営基盤の強化が進みました。さらに、昨年度には自航式多目的船 AUGUST EXPLORER が就役するなど、今年度以降の経営に弾みをつけることができました。

今後の事業環境につきましても、各地で計画・推進されている海上プロジェクトをはじめ、防災・減災対策の推進や、老朽化した社会資本の維持・更新に伴うインフラ整備が進められるとともに、民間設備投資も引き続き堅調に推移していく見通しであり、当社の技術力を発揮する機会が今後も数多く控えております。

このたび策定した中期経営計画(2017 年度～2019 年度)では、「安定した収益確保による経営基盤強化を進めるとともに、変化へ果敢に挑戦することにより更なる発展を目指す」を基本方針に掲げて事業を推進してまいります。そのためには、基幹 3 事業の確実な発展により強靱な経営基盤を構築するとともに、人材育成および技術力強化による生産性の向上と、グループ会社との連携強化継続が必要であります。これらの施策を計画期間中に確実に実行することにより、将来の環境変化への対応力を高め、中長期にわたって安定した収益力を持続していきます。株式配当につきましては、配当性向として 20%～30%の安定配当を継続いたします。当社は 2019 年度に創立 90 周年を迎えますが、本計画の達成および、更なる発展に向けて役職員一丸となって果敢に取り組んでまいります。

中期経営計画の骨子 (2017年度～2019年度)

～Challenge to a new stage～

1. 基本方針 安定した収益確保による経営基盤強化と
変化への果敢な挑戦によって更なる発展を目指す

2. 達成目標 3ヵ年での連結営業利益 245億円以上
3年後連結営業利益率 5.0%以上
3年後単体純資産 500億円以上

3. 基本戦略 (1) 基幹3事業(土木・建築・海外)の確実な発展による強靱な経営基盤の構築
(2) 人材育成、技術力強化による生産性の向上
(3) グループ各社との相互連携強化によるグループ収益力の向上
(4) 環境変化に即応できる機動的な組織への変革
(5) ガバナンス体制とリスクマネジメント力のより一層の強化

4. 事業戦略
 - (1) 国内土木事業
 - ◆安定的な営業利益の継続確保
 - ◆時代の変革にフレキシブルに対応し利益を確保できる体制の構築
 - ◆民間事業量拡大と海上工事の安定確保
 - ◆技術戦略・生産性向上
 - ◆海洋事業戦略

 - (2) 国内建築事業
 - ◆外部環境変動時においても営業利益を安定確保
 - ◆営業力強化
 - ◆コスト競争力強化
 - ◆人材・組織力強化の継続

 - (3) 海外事業
 - ◆安定した営業利益確保に向けた体制構築
 - ◆将来的には全社収益の柱の一つとなるべく進化
 - ◆組織体制強化と人材育成推進
 - ◆地域別営業戦略

以 上

中期経営計画

(2017年度～2019年度)

～ *Challenge to a new stage* ～

2017年5月11日



東洋建設株式会社

TOYO CONSTRUCTION CO., LTD.

前中期経営計画 総括

総括

前中期経営計画は、最終年度連結営業利益50億円以上を掲げてスタートし、初年度で目標を達成したため、計画期間中に収益計画を上方修正した。3カ年の成績としては見直した年度計画比で、営業利益・当期利益で約2割上回り、収益面での計画を達成し、一定の財務基盤強化が進んだ。一方で、将来の市場環境変動に備えた更なる経営基盤の強化、海外事業の収益力強化、コンプライアンス・ガバナンス面の一層の強化の必要性は継続しており、中期経営計画においてもこれらの課題への対応が必要。

前中期経営計画期間の損益計画と実績

単体	2014年度		2015年度			2016年度			2014-2016年度 3カ年計				
	計画	実績	当初計画	見直し計画	実績	当初計画	見直し計画	実績	当初計画	見直し計画	実績	当初計画達成率	見直し計画達成率
受注高	1,210	1,377	1,280	1,490	1,772	1,390	1,460	1,330	3,880	4,160	4,478	115%	108%
国内土木	660	875	680	770	968	720	850	827	2,060	2,280	2,670	130%	117%
国内建築	350	414	400	420	520	450	460	500	1,200	1,230	1,433	119%	117%
海外	200	88	200	300	284	220	150	4	620	650	375	60%	58%
売上高	1,291	1,345	1,330	1,496	1,414	1,340	1,583	1,378	3,961	4,370	4,137	104%	95%
国内土木	716	751	740	827	850	730	911	763	2,186	2,454	2,365	108%	96%
国内建築	395	441	380	435	377	410	497	471	1,185	1,327	1,289	109%	97%
海外	166	138	206	231	182	196	172	138	568	569	458	81%	81%
不動産	14	14	4	3	5	4	3	6	22	21	25	112%	121%
売上総利益	92 7.2%	111 8.2%	98 7.4%	114 7.6%	135 9.6%	103 7.7%	139 8.8%	132 9.6%	293	345	379	129%	110%
一般管理費	57	59	58	61	64	58	69	69	173	187	192	111%	102%
営業利益	35 2.7%	52 3.8%	40 3.0%	53 3.5%	72 5.1%	45 3.4%	70 4.4%	63 4.6%	120	158	187	156%	118%
経常利益	28 2.2%	46 3.5%	33 2.5%	47 3.2%	64 4.5%	38 2.8%	65 4.1%	56 4.0%	99	140	166	168%	119%
当期純利益	16	33 2.4%	17	32 2.2%	42 2.9%	20	42 2.7%	39 2.9%	53	90	114	215%	126%
純資産 (2014/3 : 235)		342	-	-	375	-	-	402					
自己資本比率	-	30.0%	-	-	30.5%	-	-	31.1%					
ROE	-	9.6%	-	-	11.1%	-	-	9.8%					
連結	2014年度		2015年度			2016年度			2014-2016 3カ年計				
売上高	1,420	1,485	1,473	1,642	1,562	1,490	1,739	1,526	4,383	4,802	4,573	104%	95%
営業利益	41 2.9%	59 4.0%	46 3.1%	61 3.7%	85 5.4%	* 52 3.5%	80 4.6%	71 4.7%	139	182	215	155%	118%
経常利益	33 2.3%	46 3.1%	38 2.6%	54 3.3%	75 4.8%	44 2.9%	74 4.3%	63 4.1%	114	161	184	162%	115%
当期利益	18 1.3%	33 2.3%	19 1.3%	35 2.1%	45 2.9%	23 1.5%	46 2.6%	43 2.8%	60	99	122	203%	123%
純資産 (非支配株主持分除)	-	345	-	-	383	-	-	413					
自己資本比率	-	28.0%	-	-	29.2%	-	-	29.9%					
ROE	-	9.7%	-	-	11.8%	-	-	10.4%					

※1億円未満四捨五入

※ * 当初中期経営計画達成目標

経営環境

- ◆各種プロジェクト、防災・減災対策の推進に伴うインフラ整備推進
- ◆官庁建設投資の中期的な安定継続と長期的な減少懸念
- ◆インフラの維持・修繕・更新ニーズの拡大、新設の減少
- ◆民間設備投資の堅調な推移と長期的な不透明感
- ◆海外既進出国のインフラ需要の伸長と変動 ◆ODA対象国の変化、官民連携のインフラ輸出の推進
- ◆管理・品質面等のコンプライアンス要求水準の高まり
- ◆建設産業も含めた働き方改革実現への動き ◆生産性向上、担い手確保の必要性増加
- ◆ダイバーシティの拡がり ◆ICT,IoT等の技術革新 ◆将来的な職員年齢構成変動への対応



計画の方向性

- ・ 将来の環境変化に耐えうる強靱な経営基盤（営業基盤、財務基盤、人材基盤）の構築
- ・ 環境変化に即応できる組織面と人材面での機動性
- ・ 収益源（顧客）の多様化推進
- ・ リスク管理とガバナンスの更なる強化と高度化の必要性

キャッチフレーズ

Challenge to a new Stage

基本方針

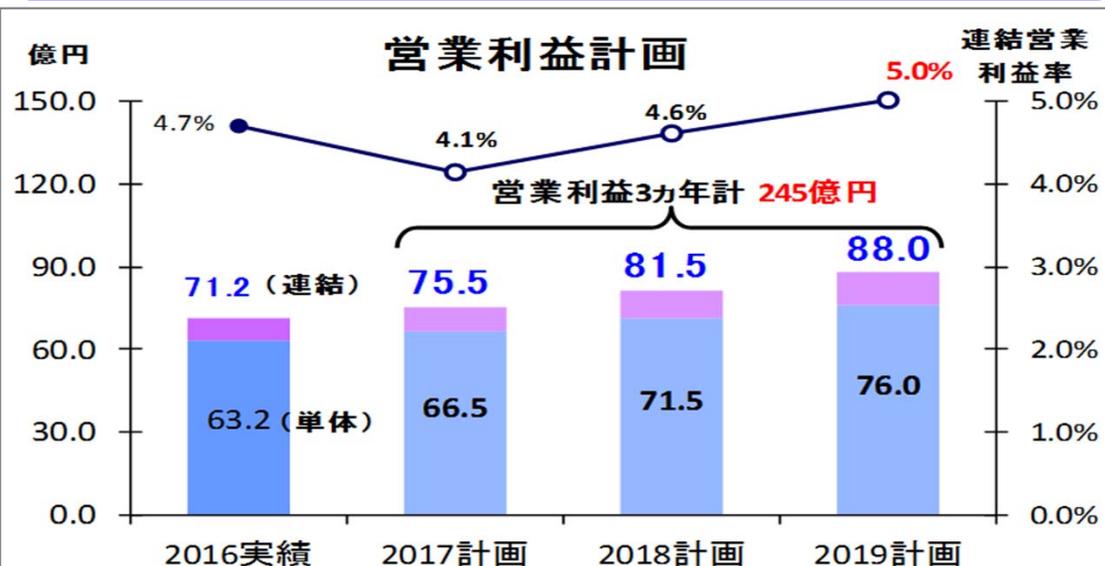
**安定した収益確保による経営基盤強化と
変化への果敢な挑戦によって更なる発展を目指す**

達成目標

- **3カ年での連結営業利益 245億円以上** (前中計3カ年実績 215億円)
- **3年後連結営業利益率 5.0%以上** (2017/3期 4.7%)
- **3年後単体純資産 500億円以上** (2017/3期末 402億円)

基本戦略

- ① 基幹3事業(土木・建築・海外)の確実な発展による強靱な経営基盤の構築
- ② 人材育成、技術力強化による生産性の向上
- ③ グループ各社との相互連携強化によるグループ収益力の向上
- ④ 環境変化に即応できる機動的な組織への変革
- ⑤ ガバナンス体制とリスクマネジメント力のより一層の強化



収益計画

：億円

単体	実績	中期経営計画				3カ年計
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
		額 率	額 率	額 率	額 率	
受注高	1,330	1,550	1,560	1,540	4,650	
国内土木	827	850	840	830	2,520	
国内建築	500	520	550	580	1,650	
海外	4	180	170	130	480	
売上高	1,378	1,688	1,608	1,563	4,858	
国内土木	763	947	910	845	2,702	
国内建築	471	548	540	568	1,656	
海外	138	190	155	145	490	
不動産	6	3	3	5	11	
売上総利益	132 9.6%	137 8.1%	142 8.8%	148 9.4%	426 8.8%	
国内土木	79 10.3%	91 9.6%	91 10.0%	91 10.8%	273 10.1%	
国内建築	43 9.1%	35 6.4%	38 7.0%	42 7.3%	115 6.9%	
海外	8 6.1%	9 5.0%	11 7.1%	13 8.8%	33 6.8%	
不動産	3	2	2	2	5	
一般管理費	69	70	70	72	212	
営業利益	63 4.6%	67 3.9%	72 4.4%	76 4.9%	214 4.4%	
国内土木	30 3.9%	41 4.3%	42 4.6%	41 4.9%	124 4.6%	
国内建築	29 6.2%	21 3.8%	23 4.3%	26 4.7%	71 4.3%	
海外	2 1.3%	3 1.7%	5 3.1%	6 4.3%	14 2.9%	
不動産	3	2	2	2	5	
経常利益	56 4.0%	63 3.7%	68 4.2%	72 4.6%	202 4.2%	
当期純利益	39 2.9%	44 2.6%	45 2.8%	49 3.1%	137	
純資産	402	435	468	505		
自己資本比率	31.1%	35.7%	37.8%	40.3%		
ROE	9.8%	10.0%	9.5%	9.6%		

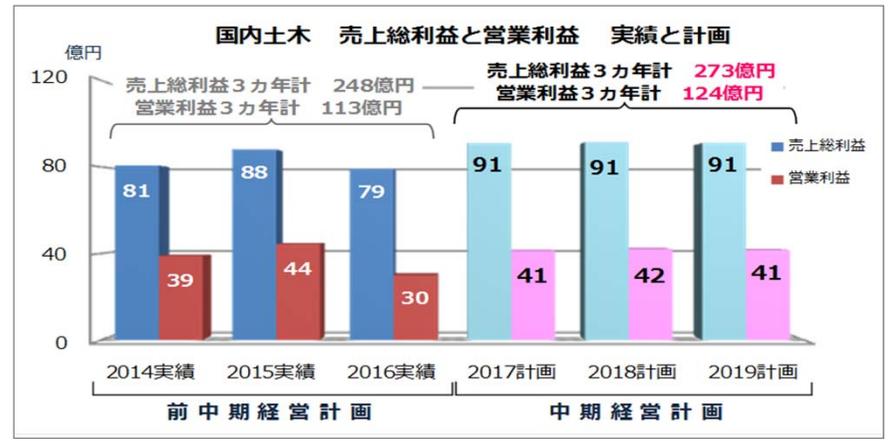
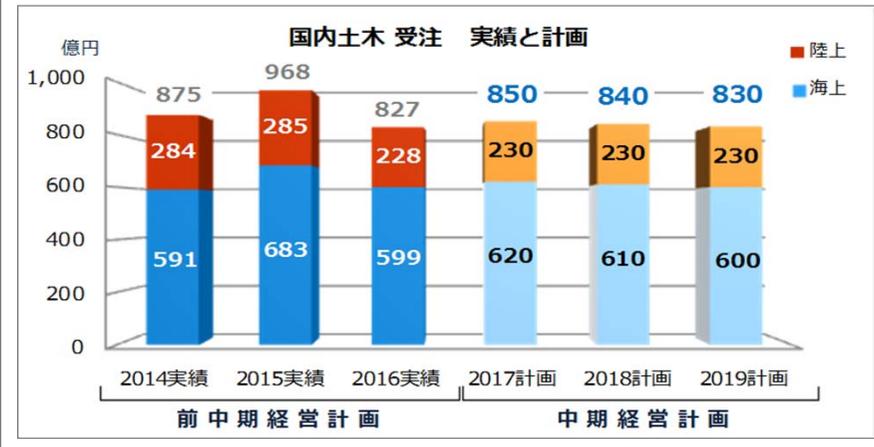
連結	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	3カ年計
売上高	1,526	1,820	1,770	1,730	5,320
営業利益	71 4.7%	76 4.1%	82 4.6%	88 5.0%	245 4.6%
経常利益	63 4.1%	71 3.9%	77 4.4%	84 4.8%	232 4.4%
当期利益	43 2.8%	48 2.6%	50 2.8%	55 3.2%	153
純資産	413	452	493	537	
自己資本比率	29.9%	34.5%	36.5%	39.4%	
ROE	10.4%	10.6%	10.2%	10.1%	

※1億円未満四捨五入

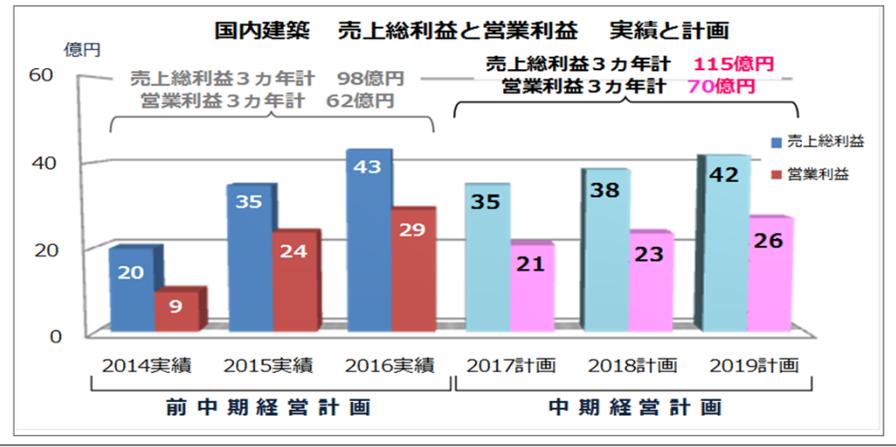
※赤字：中期経営計画達成目標

中期経営計画 概要(3)

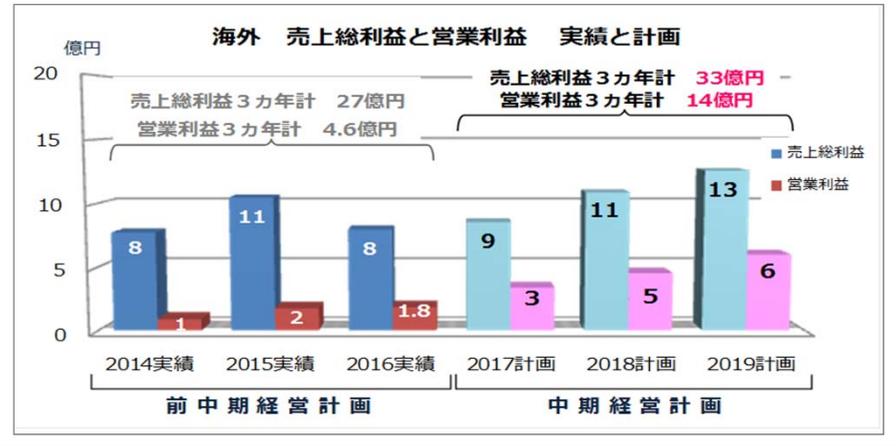
国内土木事業



国内建築事業



海外事業



国内土木事業

基本戦略

- ◆安定的な営業利益の継続確保
- ◆時代の変革にフレキシブルに対応し利益を確保できる体制の構築

重点施策

- 民間事業量拡大と海上工事の安定確保
 - (> 民間営業力強化 > 営業・工事支援組織の拡充)
 - (> 官庁海上工事のシェアアップ)
- 技術戦略・生産性向上
 - (> 顧客ニーズ対応力の強化 > ICT導入推進 > 職員教育の充実)
- 海洋事業戦略
 - (> AUGUST EXPLORERの有効活用)

国内建築事業

基本戦略

- ◆外部環境変動時においても営業利益を安定確保
- ◆営業力強化、コスト競争力強化、人材組織力強化の継続

重点施策

- 営業力強化
 - (> 得意分野育成推進 > 脱競争志向継続 > 設計施工への注力)
- コスト競争力強化
 - (> 技術優位性の創出 > 工種別コスト競争力向上)
- 人材力・組織力強化
 - (> 営業要員増強 > 教育プログラム推進 > 機動的な組織運営)

海外事業

基本戦略

- ◆安定した営業利益確保に向けた体制構築
- ◆将来的には全社収益の柱の一つとなるべく進化

重点施策

- 組織体制強化
 - (> 間接部門の増強 > 現場支援体制強化 > 安全管理強化)
- 人材育成推進
 - (> 職員キャリアプラン作成 > 海外現地職員育成継続)
- 地域別営業戦略
 - (> 既進出国中心にターゲット案件の確実な受注)

共通事項

グループ連携強化継続

- ◆連携強化推進による連結収益の極大化、ガバナンス体制強化

働き方・人事制度改革

- ◆労働時間削減、採用・人材教育強化

システム改革

- ◆業務効率化による生産性向上、セキュリティ向上

設備投資計画

- ◆作業船のスクラップ&ビルド推進
- ◆保有資産の有効活用推進